

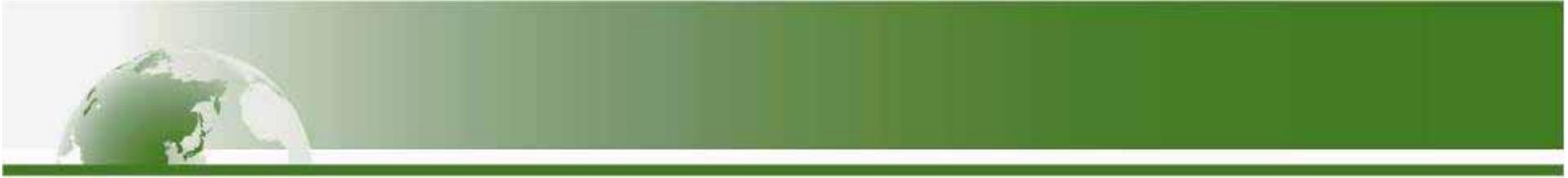
平成23年3月期 決算説明会

 KOKUSAI KOGYO GROUP



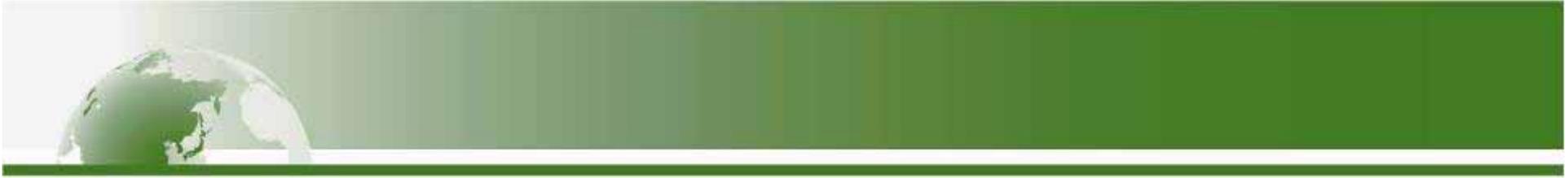
平成23年5月24日

 国際航業ホールディングス株式会社



1. 決算報告

2. 中期経営計画2011



1. 決算報告

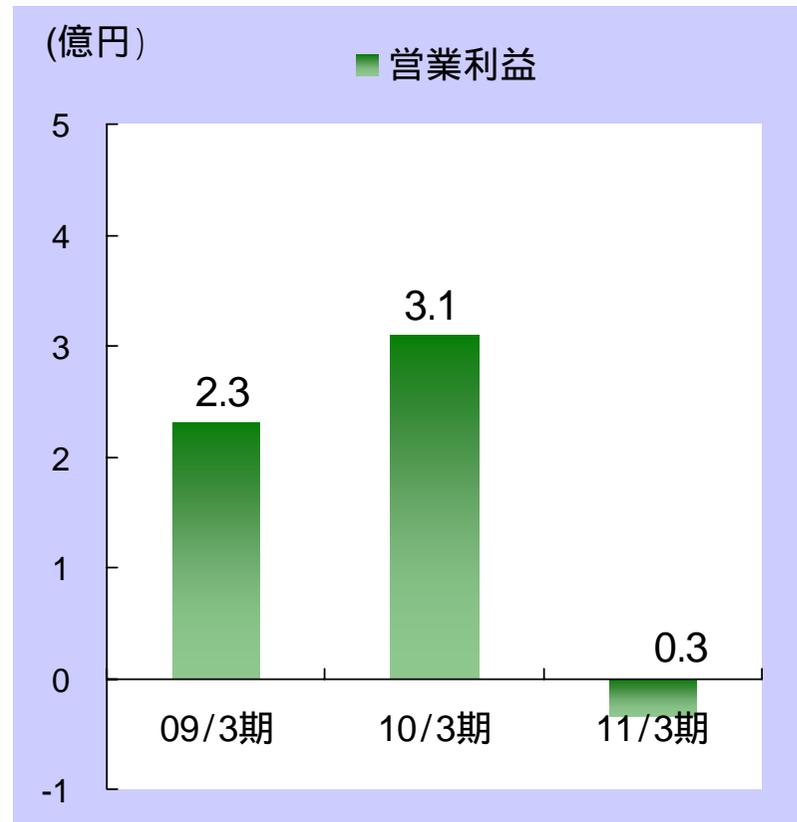
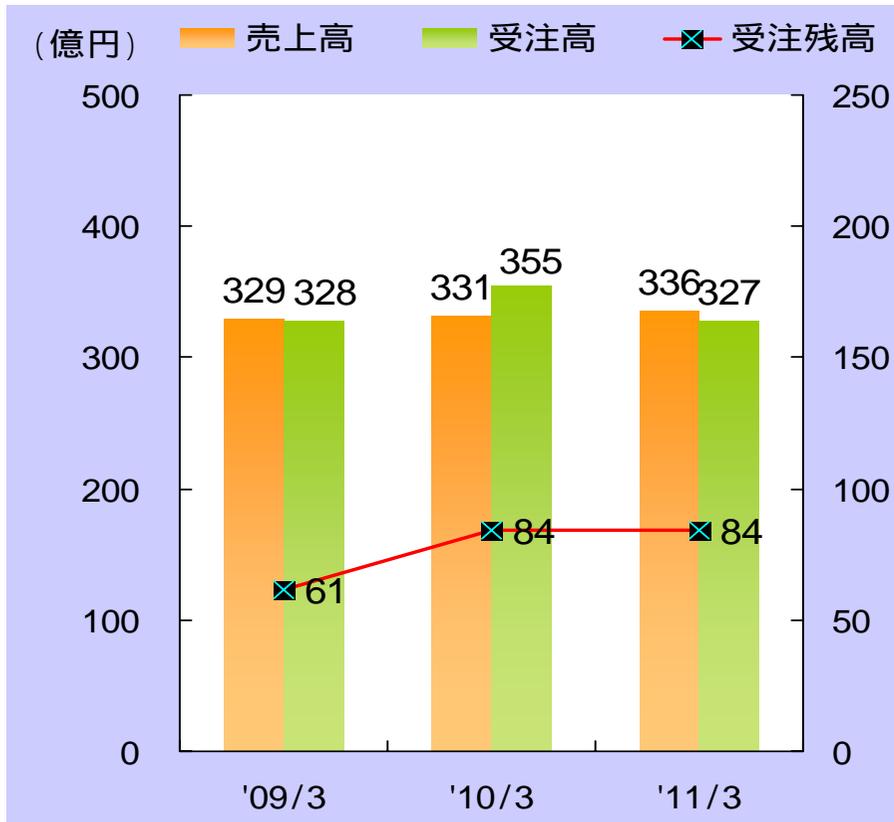
決算ハイライト(連結)

(単位:百万円)

	2010年3月期	2011年3月期	対前期比
売上高	49,583	50,877	+ 1,294
空間情報コンサルティング事業	33,145	33,586	
グリーンプロパティ事業	16,128	15,882	
グリーンエネルギー事業	281	1,383	
営業利益	290	245	45
空間情報コンサルティング事業	310	34	
グリーンプロパティ事業	581	570	
グリーンエネルギー事業	583	289	
経常利益	646	243	+ 403
当期純利益	449	2,207	1,758

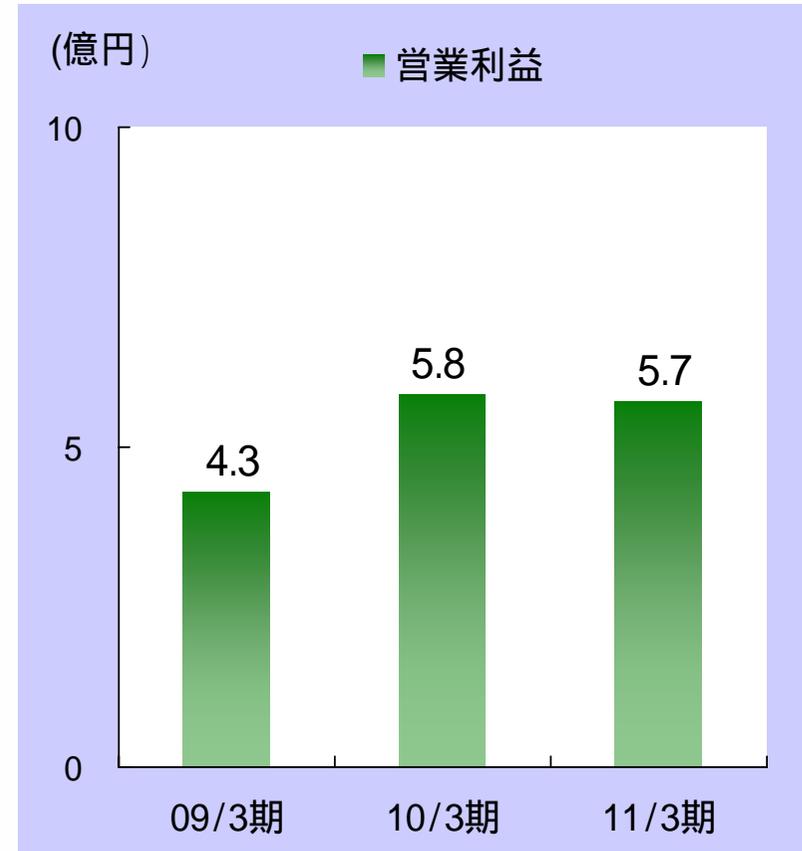
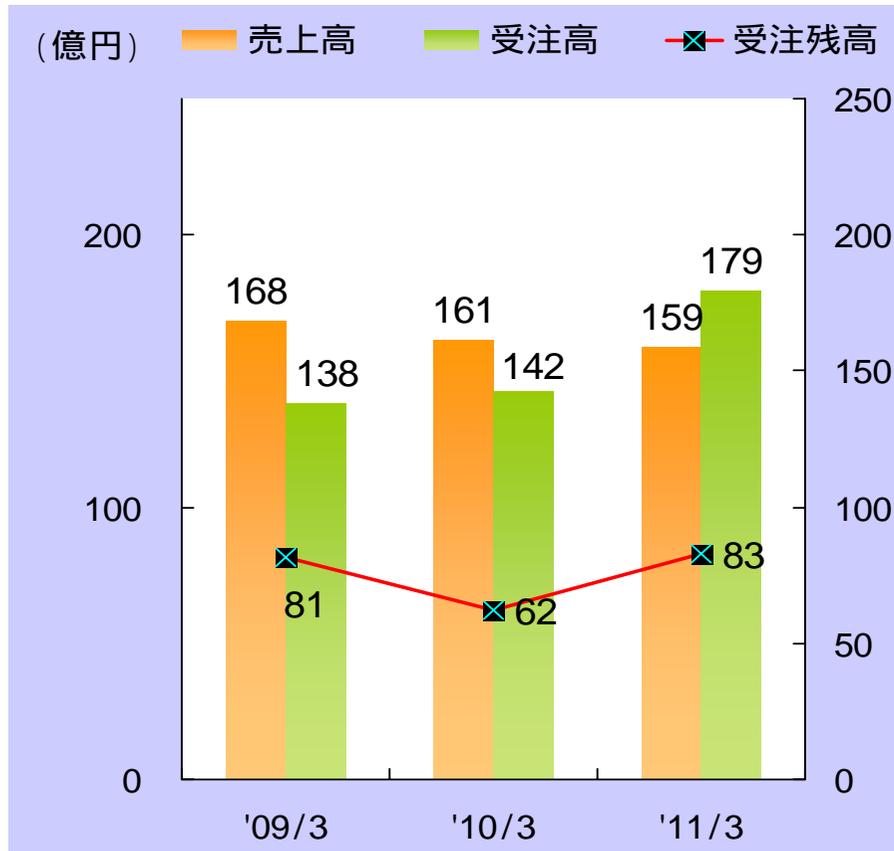
- ・営業利益: グリーンエネルギー事業での収益改善に対し、空間情報では受注減少の影響等から減益
- ・経常利益: 投資持分損益3.2億円、太陽光発電所の開発(欧州)に係る為替差損 4億円
- ・当期純利益: 特別利益12.4億円(負ののれん益等)、特別損失28.9億円(貸倒引当、投資有価証券評価損等)

増減要因(空間情報コンサルティング事業)



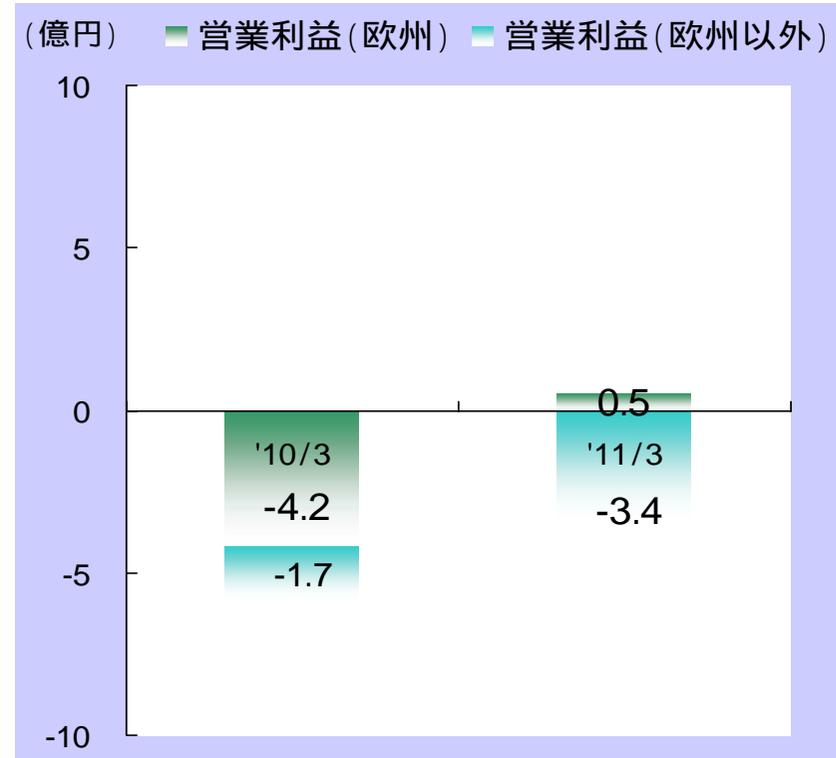
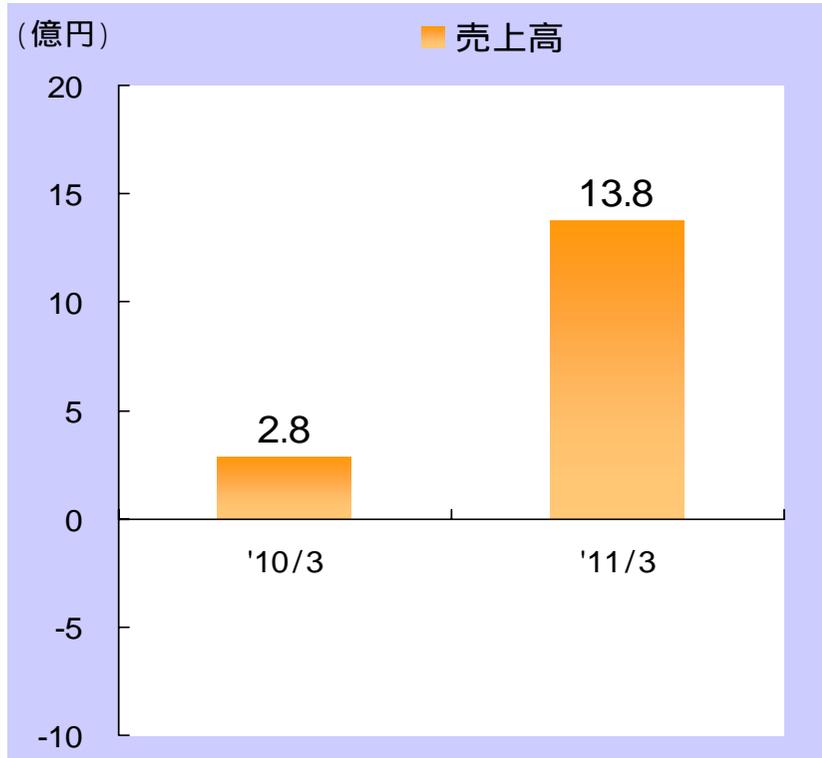
- ・受注高: 前年の政府経済対策での上積み剥がれ前期比28億円減少
- ・売上高: 新規連結による増加22億円に対し、既存での減少により前年同水準
- ・営業利益: 新規連結と連結除外に伴う販売管理費の増減 + 5.4億円の影響により前期比3.4億円減益

増減要因(グリーンプロパティ事業)



- ・受注高:住宅販売の増加と土壌汚染調査業務の回復により前期比36.8億円増加
- ・売上高・営業利益:住宅事業が堅調に推移し、前年同水準の収益を確保

増減要因(グリーンエネルギー事業)



- ・売上高: 欧州での太陽光発電所開発の進捗から前期比11億円増加
- ・営業利益: 全体では 2.9億円(前期 5.8億円から2.9億円改善)
(内訳) 欧州地域での増収による増益(黒字化) 4.6億円
欧州地域以外(アジア、国内)での活動コストの増加 1.7億円

貸借対照表(連結)

(単位:百万円)

			前期末比
	2010/3/31	2011/3/31	
流動資産	50,126	44,400	5,725
現金及び預金	12,690	10,537	
売掛債権	23,023	20,419	
その他	14,413	13,444	
固定資産	21,672	22,530	858
資産合計	71,798	66,931	4,867
負債	39,365	37,563	1,801
支払手形・買掛金	5,231	4,746	
有利子負債	25,401	25,603	
その他	8,733	7,214	
純資産	32,433	29,367	3,066
負債・純資産合計	71,798	66,931	4,867

- ・資産: 流動資産57.2億円減少(現預金・売上債権の減少)
固定資産8.5億円増加(宮崎メガソーラー開発での資産取得、ソフトウェア開発)
- ・負債: 買掛債務4.9億円の減少、前受金5.5億円の減少、繰延税金負債4.2億円の減少
- ・純資産: 当期純損失による利益剰余金22億円の減少、少数株主持分の減少7.8億円

キャッシュフローの状況(連結)

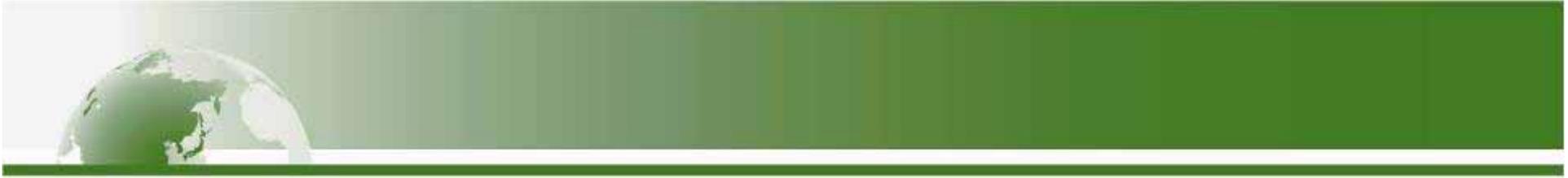
(単位:百万円)

	2010/3期	2011/3期	前期比
営業活動によるCF	470	996	525
投資活動によるCF	657	3,896	4,553
フリーCF(+)	186	4,893	5,079
財務活動によるCF	4,075	2,316	1,758
現金及び現金同等物の残高	11,773	9,193	2,579

・営業活動CF:主に売掛債権33億円の回収増加により実質的なCFは22億円プラス

・財務活動CF:社債の償還等により実質的なCFは8.5億円マイナス

* 上記CFでは太陽光発電所の開発費用32億円の支出を営業CFの減少として認識しているが、発電所を売却する際は発電所を保有する連結会社(特定目的会社)の株式ごと売却するため



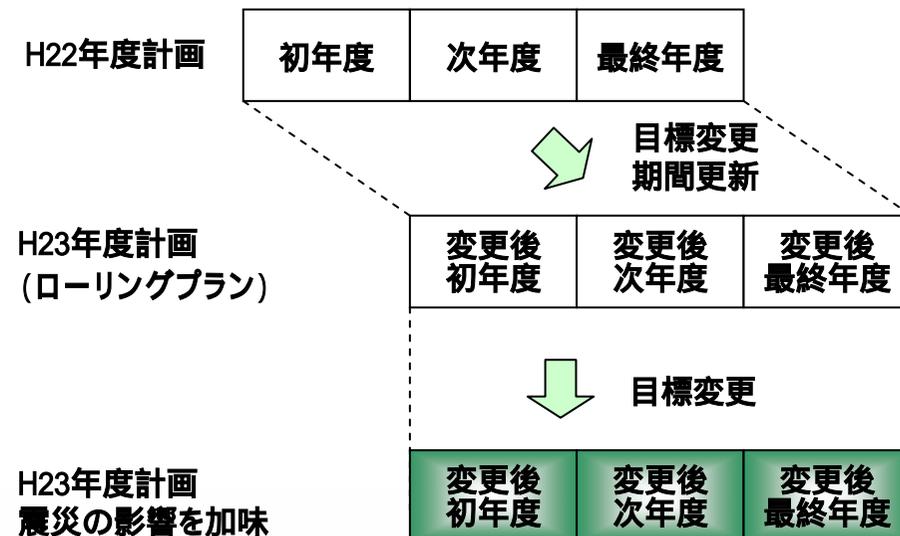
2 . 中期経営計画2011

2010年度概観

- ・ 中期経営計画2010で定めたグループ経営方針「既存事業の組み替え」「環境・エネルギー分野へのシフト」を各事業セグメントで実行
- ・ 業績目標は未達ながら、社員の意識転換、経営方針の具体化は一定の成果を獲得

中期経営計画のローリング方式の導入

- ・ 中期経営計画の進捗状況、事業環境の変化を踏まえた適切なグループ経営を実行する観点から、毎年向こう3年間の経営計画を策定するローリング方式を導入
- ・ 平成23年度は更に、東日本大震災の影響を加味するため改めて経営計画の修正を実施



グループ方針

昨年度から取組みを継続することで真のグリーンインフラ企業としての転換を達成する
更に、災害に強く、安心安全なまちづくり「グリーンシティ」の実現を目指す

重点施策

1. 事業環境の変化に即した適切な事業運営
 - ・ 復興関連業務と防災関連業務の推進
 - ・ 太陽光発電事業の推進
2. 将来の成長に向けた布石
 - ・ 民間分野における新サービスの構築
 - ・ 海外分野における防災関連業務の取組み(国連やDRPインドネシア等の活動)
 - ・ オープンプラットフォームの実践(スマートシティプロジェクトへの参画など)
3. JAGグループとしての総合力発揮
 - ・ メガソーラー開発の金融スキーム構築
 - ・ PPP/PFI事業における協働
4. グループ会社管理制度の高度化
5. 人材開発と教育研修制度の充実化



業績目標

	2012/3期	2013/3期	2014/3期
売上高	54,847	59,978	64,749
営業利益	851	1,634	2,531
経常利益	433	1,259	2,086
当期純利益	334	681	1,042

空間情報コンサルティング事業：震災復興への注力、海外・民間・防災関連事業の推進

グリーンプロパティ事業：環境と防災に配慮した不動産開発「エコタウン開発」の推進

グリーンエネルギー事業：国内におけるメガソーラー開発の推進



お問い合わせ先:



国際航業ホールディングス株式会社

コーポレート・コミュニケーション部

TEL : 03-3288-5704

FAX : 03-3262-6390

E-mail : press@kkc.co.jp

URL : <http://www.kk-grp.jp>

本資料に記載されている将来に関する記述および数値は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、将来の実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。